

全建事発第 108 号
令和 6 年 1 月 17 日

各都道府県建設業協会会長 殿

一般社団法人 全国建設業協会
会 長 奥 村 太 加 典
〔公 印 省 略〕

令和 6 年能登半島地震に伴う建設資機材の需給の安定について（要請）

平素は本会の活動に対しまして、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

令和 6 年能登半島地震に伴い、今後、建設資機材の需給の逼迫等が懸念される所です。災害応急対策や復旧工事をはじめとした全国の建設工事を円滑に施工する上で、建設資機材の需給の安定は重要です。実需に基づく適切な発注、過剰な在庫の保有抑制を図るとともに、買占め等の行為が生じることがないように、配慮する様、国土交通省より別紙のとおり要請がありました。

なお、建設資機材の需給等については、各地方整備局等の担当部局において情報収集及び情報提供を行っているとのことです。また、下記の民間調査機関においても災害復旧資機材に関する情報収集及び情報提供が図られております。買占めその他の建設資機材供給上の課題等の情報があればお寄せ頂くことも含め、これらの情報の活用についても国土交通省より別紙の中で案内がありました。

つきましては、ご多忙の折り誠に恐縮ですが、本件について、貴会会員企業の皆様に対して周知賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

別紙 国土交通省委請文

参考 （民間調査機関）一般財団法人 経済調査会 災害復旧資材の供給情報提供窓口

T E L 03(5777)8215 F A X 03(5777)8230

URL https://www.zai-keicho.or.jp/service/build/disaster_recovery/

一般財団法人 建設物価調査会 災害関連資材情報室

T E L 03(3663)3892 F A X 03(3663)6123

URL <https://www.kensetu-bukka.or.jp/trendtopics/saigai/>

以 上

（事業部 山中）

国官技第284号
国不建第151号
国不建整第153号
令和6年1月16日

建設業団体等の長 宛

国土交通省大臣官房技術審議官
不動産・建設経済局長

令和6年能登半島地震に伴う建設資機材の需給の安定について（要請）

貴団体におかれましては、令和6年能登半島地震に係る災害応急対策等へのご協力に感謝申し上げます。

令和6年能登半島地震に伴い、今後、建設資機材の需給の逼迫等が懸念されるところです。災害応急対策や復旧工事をはじめとした全国の建設工事を円滑に施工する上で、建設資機材の需給の安定は重要です。実需に基づく適切な発注、過剰な在庫の保有抑制を図るとともに、買占め等の行為が生じることがないように、関係団体のご協力及び特段のご配慮をお願いいたします。

なお、建設資機材の需給等については、各地方整備局等の担当部局において情報収集及び情報提供を行っているところです。また民間調査機関においても災害復旧資機材に関する情報収集及び情報提供が図られております。買占めその他の建設資機材供給上の課題等の情報があればお寄せ頂くことも含め、これらの情報の活用についてもよろしくをお願いいたします。

併せて、貴団体会員企業への周知についてもお願い申し上げます。

(別添)

○地方整備局等

北海道開発局事業振興部技術管理課

T E L 011(709)2311

東北地方整備局企画部技術管理課

T E L 022(225)2171

関東地方整備局企画部技術管理課

T E L 048(601)3151

北陸地方整備局企画部技術管理課

T E L 025(370)6702

中部地方整備局企画部技術管理課

T E L 052(953)8131

近畿地方整備局企画部技術管理課

T E L 06(6942)1141

中国地方整備局企画部技術管理課

T E L 082(221)9231

四国地方整備局企画部技術管理課

T E L 087(851)8061

九州地方整備局企画部技術管理課

T E L 092(476)3546

内閣府 沖縄総合事務局開発建設部技術管理課

T E L 098(866)1904

○民間

一般財団法人 経済調査会 災害復旧資材の供給情報提供窓口

T E L 03(5777)8215

URL https://www.zai-keicho.or.jp/service/build/disaster_recovery/

一般財団法人 建設物価調査会 災害関連資材情報室

T E L 03(3663)3892

URL <https://www.kensetu-bukka.or.jp/trendtopics/saigai/>